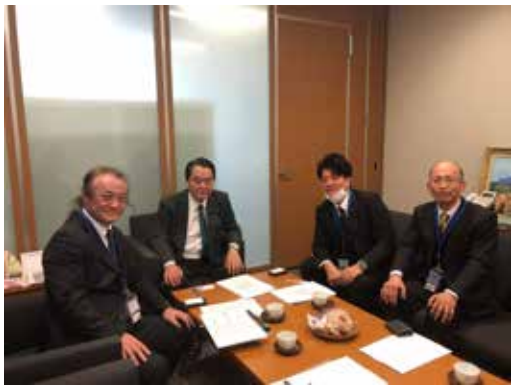
西日本サイディング・News
2020年（令和2年）3月31日（第178号）

発行
西日本サイディング事業協同組合
事務局
〒542-0081 大阪市中央区南船場2-10-28 NKビル（旧下村ビル）6F
TEL 06-6121-7302
FAX 06-6121-7303
URL:http://www.ksk-net.jp/

産廃○リサイクル検討委員会の基本方針などの検討始まる

全国サイディング事業協同組合連合会（全サ連）で取り組むべき方策について、三つのプロジェクトの発案と、それらを実行するための委員会の立ち上げが昨年の第一回執行部会で決定した（12月3日）。西日本で取り組むのは「適正な産廃処理のための方策」である。今年に入って早速委員会が始動、実務構想と基本的方針について検討を進めている。



国土交通省を訪問
（左から仲本会長、牧野副大臣、小田中部支部長、神保副会長）

適正な産廃処理に向けた基本方針を発表

三つのプロジェクトおよび委員会とは、①外国人技能実習制度検討委員会、②産廃・リサイクル検討委員会、③商品開発検討委員会（内容は2019年12月号・176号2面に掲載）であり、①を東日本、②を西日本、③を中部でそれぞれ分掌している。

西日本の産廃・リサイクル検討委員会は神保副会長と北恵（株）が中心となって動いており、2月18日の役員会で活動の基本方針が発表された。

・方針1　産廃に対する知識や意識の向上

産廃についての認識は全体的に不十分である。何が正しいかを知って初めて現状の適正度が判断できる。積極的にセミナーを開催し、専門家や識者に学ぶなど、組合でまず産廃について知識を得、意識を上げていくことから始めなければならない。

・方針2　パンフレットを作成して情報発信

法律に則った適正な産廃処理の手引きを示したパンフレットによる啓発活動を行う。発信先は、本来産廃を処理すべき立場にある元請け事業者。国交省や産廃を管轄する環境省に助言を仰ぎ、お墨付きを得た国公認のパンフレットとする。処理を委託する際も、処理業者への法令遵守徹底を怠ると元請け事業者が罰せられることを明記しておく必要がある。

・方針3　現場に負担が偏っている状況の改善

今は現場の下請け事業者が労働力やコストを割いて産廃を処理せざるを得ないのが現状であり、これは建設業の構造的な問題と言える。取引上の力関係で下請け事業者が一方的な負担を課せられることのないよう、しかるべき方策を練っていく必要がある。場合によっては公正取引委員会や中小企業庁に相談できるような体制づくりも必要である。

神保副会長は「1の知識・意識向上と2のパンフ作成はすぐにでも取り掛かれるものだと思う。3の状況改善は、取引上の問題であり、根本に構造的問題をはらんでいるため、十分時間をかけて考え、進めていく必要があるだろう」と考えを述べた。

NPO法人と連携した産廃処理の仕組み

実際に産廃処理をどのように行っていくかに関しても、具体案の検討が始まっている。NPO法人外装エコロジーシステムとの連携によるものだ。同NPOはサイディング廃棄物のリサイクルに取り組む団体で、神奈川県を中心に活動している。同NPOを通してサイディング廃棄物の運搬とリサイクルのシステムを利用すれば、低コストで廃棄物を引き取ってもらうことができる。

現在の運搬先が山口県ということもあり、関西や九州からならば運賃の面でさらにコスト減が期待できるという。関東では産廃処理にかかるコストの値上がりが激しく、この2～3年で1．5倍にはね上がっている。この廃棄物回収の仕組み利用を全サ連で進めていけば、会員のメリットは大きいと考えられる。

6月の定例総会では、同NPOの理事長を招聘し、産廃リサイクルの取り組みや仕組みについてお話しいただく予定だ。さらに大阪府の産業廃棄物指導課からも担当者に登壇いただけることになった。

国土交通副大臣と本省を訪問

2月21日には、神保副会長や東日本の仲本会長らが牧野たかお国土交通副大臣に面会したのち、本省を訪問。仲本会長は外国人技能実習制度検討委員会の活動について報告、神保副会長は西日本の産廃・リサイクル検討委員会で決めた方針や取り組み予定内容、現状などについて報告を行った。

取り組みの重要施策である啓発活動（パンフ作成など）は、国からの力添えが必要不可欠だ。全国組織となったわれわれ全サ連および西日本の発言力を大いに生かして、今後の活動の足がかりにしていきたい。

さよなら継ぎ目。メンテナンスも、当分さよなら。
未来へ受け継ぐ新世代外装材
Fuge フュージェ
美しい佇いを、
住まいにいつまでも。
GOOD DESIGN AWARD
2014年度受賞
素晴らしい人間環境づくり
NICHIHA ニチハ株式会社
商品のお問い合わせ、ご相談は、最寄りの弊社営業所または下記お客さま相談室にお問い合わせください。
【お客様相談室】TEL(052)220-5125 FAX(052)220-5157【受付時間】月～金 AM9:00～PM5:00(土・日・祝日・年末年始・お盆休みを除く)

省エネ法改正、実務は大丈夫？
建築主への説明義務に向けた簡易計算法も試行

住宅では説明義務とトップランナー追加

2019年5月17日に「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律(改正建築物省エネ法)」が公布され、11月には関連する法令や告示が一部施行された。改正法の大きなポイントは、省エネ基準への適合を義務付ける対象範囲についてだ。簡単に説明すると、大規模建築物(2，000㎡以上)、中規模建築物(300㎡～2，000㎡未満)、小規模建築物(300㎡未満)の建築物のうち、大規模だけが対象となっている適合義務を中規模(住宅除く)にも広げ、小規模では建築士から建築主への説明義務を課すものである。

また小規模においては、トップランナー制度の対象を拡大する措置が加えられた。建て売り戸建て住宅を供給する大手住宅事業者が対象となっている現行法から、注文戸建て住宅(年間300戸以上)や賃貸アパート(年間1，000戸以上)を供給する大手住宅事業者も対象となる。住宅分野に大きく関わってくるのが説明義務とトップランナー対応だろう。前者は2019年11からすでに始まっており、後者は2021年4月からの予定。住宅に関わる事業者の実務にも大きな影響を与える。

国土交通省では昨年11月から今年の1～2月にかけ、実務者や設計者、行政庁の実務者を対象とした説明会を全国で開催した。省エネ計算方法や書類作成のポイントなども盛り込まれたものである。

計算が簡素化された「モデル住宅法」

また、住宅の省エネ性能の評価法については、簡素化された簡易計算シート「モデル住宅法」が国交省で検討されているところで、その「お試し版」が4月から公開される予定だ。「モデル住宅法」は、外皮性能や一次エネルギー消費性能をWEBプログラムを使わずに簡便な方法で数値化し、建築主に説明できる計算方法だ。

外皮性能では、部位別の外皮面積の割合を固定値とするとともに、断熱材以外の断面構成要素(内装下地材等の面材、空気層等)の熱抵抗値等について固定値とすることで、断熱材や窓の仕様のみの情報で外皮性能を算出できる評価方法になっている。一次エネルギーでは、居室や非居室等の床面積を固定値とするとともに、空調設備等の性能値等を固定値とすることで、空調設備等の仕様のみの情報で性能を算出できる。

▲(図1)簡易計算シート(モデル住宅法)。メーカーが発行するカタログから性能値を拾い、固定値を掛けるだけで省エネ法への適否を評価できる。

◀(図2)建築士から建築主への説明書イメージ
(出典：いずれも国土交通省)

「モデル住宅法」は安全のための備えとして性能を低く見積もる設定になっている。より精緻に計算するためにも、1年後の説明義務化までに従来の詳細計算法による性能評価が出せるようになるのが望ましい。

国の公共建築物の木造化率が90％を越える

3月18日に国土交通省と農林水産省が木材の利用状況について公表したとりまとめによると、2018年度に国が整備を行った対象となる低層の建築物の木造化率は90．6％だった。

2018年度は、予算要求段階から積極的に、木造化促進の範囲に該当する国の公共建築物について、木造化されていることの確認が実施されていた。また、公共建築木造工事標準仕様書にCLTパネル工法が追加された。また、「木材利用推進研修」など、地方公共団体の職員を対象とした木材利用の研修が行われ、人材育成にも力が入れられていた。

今後の需要が期待できる公共建築物にターゲットを絞り、国が率先して木材利用に取り組むことで一般建築物への波及効果を含め木材全体の需要を拡大することを狙いとして、国は2010年に木材利用促進法を制定した。今回の9割越えは同法の施行以降最高の木造化率となる。

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
積極的に木造化を促進するとされている低層の公共建築物[注] (対象となる低層の建築物)	棟数 (A)	62	104	85
うち、木造化で整備を行った公共建築物	棟数 (B)	42	80	77
	延べ面積	7,282㎡	9,457㎡	9,051㎡
	木造化率 (B/A)	67.7%	76.9%	90.6%
内装等の木質化を行った公共建築物	棟数	189	171	169
木材の使用量	㎥	3,689	3,139	4,206

国の公共建築物の木造化・内装等の木質化の実績

注）耐火建築物等とすることが求められる建築物、災害応急対策活動に必要な施設等、その他木造化を図ることが困難な施設（特別な重量物を載せるような施設等）は対象から除く。

社長っ！！キューブ型住宅のパラペットに標準納まりがありません！

パラペットの笠木板金が危ない！

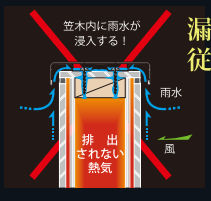
AHPCⅡなら 笠木天端に穴を開けない「完全ホールレス構法」
笠木天端に穴を開けない横打ち固定方式で漏水事故を防ぎます。

片流れスラント笠木
サッシ等への雨の打撃音や開口部への雨がかりを軽減。

AHPCⅡなら 換気・通気で結露を解決

ウォーターストップ設計
ハゼ勘合部で雨水をシャットアウト！

腰壁換気部材による壁体内の熱気排出



漏水の可能性がある従来の納まりが危ない！

壁体内の結露が危ない！

パラペット用換気部材付笠木板金
AHPCⅡ アンタレス・ホールレス パラペット キャップⅡ

hauseco 株式会社ハウゼコ
大阪府大阪市中央区南船場2-10-28 下村ビル6F
TEL06-4963-8266 FAX 06-4963-8267
AHPCⅡ モニター募集中 info@hauseco.jp

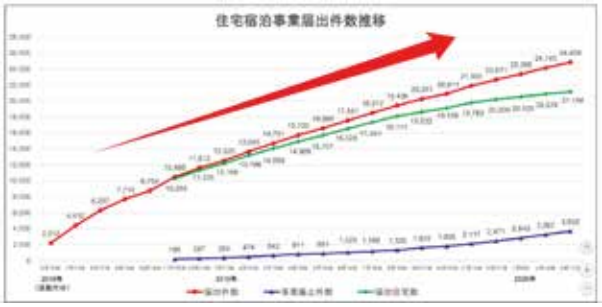
Pick UP TOPIX

民泊の届出件数、3月で2万4，850件に

観光庁の発表によると、住宅宿泊事業法（民泊新法）の全国の届出登録状況は2020年3月11日時点で2万4，850件であった。民泊新法は2018年6月15日に施行され、伸びは緩やかながらも着実に増加傾向を見せている。スタート時には2，200件だった届出数が1年後には約8倍の1万7，551件になり、1年9カ月後となる今月には約11倍に達したので、順調な伸びと言えるだろう。

都道府県では東京、大阪、北海道が圧倒的に多い。民泊事務を取り扱う自治体別では大阪市の3，616件が最多であり、続いて北海道2，734、新宿区1，655となっている。届出住宅数は、届出件数から事業廃止件数を引いた数が届出住宅数である。事業廃止件数は累計3，692件だった。

懸念される新型コロナウィルスの影響であるが、今年に入ってからの届出数の伸びはそれまでと変化はない。しかし廃止件数の伸び率が上昇傾向なのはやはりウィルスによる国内外の観光客減少の影響と言えそうだ。



図：住宅宿泊事業届出件数推移（出典：国土交通省、観光庁）

実は知らない!? 用語辞典 Vol.1

『自然換気』

風力と温度差の二種類で発生 日本の木造建築に欠かせなかった換気法

送風機や換気扇などの機械力を使わなくても自然に建物内部の空気が外の空気と入れ替わること。「風力換気」と「温度差換気」がある。

風力換気は、建物の外から風が入って来て空気が移動することで行われる換気。建物の風上側と風下側に換気口や開口部などの隙間があれば可能である。

温度差換気は、風によるものではなく、建物の内部と外部との温度差によって生じる換気。これは、冷たい外気が重く、暖かい室内空気が軽いために起こる。冷たく重い外気を外壁の下部から入れ、暖かく軽い室内空気を外壁の上部から逃がして空気を入れ替える。

実際の建物では風力換気と温度差換気が混ざって発生している。

実は知らない!? 用語辞典 Vol.2

『結露』

冬の結露と夏の結露があり、木材の腐朽や金属のさびの原因となる

空気中の水蒸気が凝縮して水になること。木材の腐朽や金属のさびの原因になる。結露の発生には、水分が一定期間連続で供給され、相対的に周囲より温度が低い部分（湿った空気の露点以下の温度になる）があることが必要。

冬の結露は、生活に伴い発生した水蒸気が水分の供給源となり、室内から壁や小屋裏空間などに侵入し、その場所の温度が低いために発生する。

夏の結露（夏型結露）はくつかのメカニズムがある。木材や外装材に含まれる水分が水蒸気の供給源となる。暑くて湿った外気（外気温20℃以上が目安）が供給源のこともある。低温の原因は冷房や地温で冷やされた地盤であることが多い。

今日つれづれ

神戸 睦史（ハウゼコ）

コロナウィルスで汚染されたダイヤモンドプリンセス号が、黒船来襲の如く横浜港に入港した。しかし、暫く国会は、桜を見る会やウグイス嬢日当問題でもちきりだった…。

そんな軽視？されていたコロナウィルスも、今や、世界の感染者数が発生から3か月後の3月7日に10万人。その11日後の18日に20万人。その4日後の22日には30万人超と、感染拡大が拡大している。3月22日時点での死者数（感染者数）は、1位イタリア5，500（6万）人2位中国3，200（8万）人3位スペイン1，700（3万）人4位イラン1，600（2万）人5位フランス500（1万5千）人6位イギリス230（5千）人7位アメリカ200（1万4千）人8位韓国100（9千）人9位ドイツ80（1万8千）人。日本は40（千）人。死亡者数合計1万1千人。死亡者数上位国は、感染者数よりも、死亡率が高い特徴がある。

パンデミックの新たな中心地となったイタリアでは、映画館・ナイトクラブ等が閉鎖。葬式・結婚式も約1ヶ月間禁止になった。イタリアの死者数が多い理由は、イタリア北中部に中国系企業が約6万社と多くあり、商店や農園、工場に中国人労働者が多かったことが挙げられる（推計40万人）。ミラノは、「イタリアにおける中国人の首都」と呼ばれる位だった。また、うつりやすい習慣（挨拶のハグ・キス・握手や、教会での廻し飲み等）と、高い高齢化率（23%）、同居率（20%）、5年間で770ヶ所の病院を閉鎖したことで病床数が少ないこと（病床数は、1，000人当たり、イタリア3．2、スペイン3．0、イギリス2．5、日本は最大の13床）等も原因のようだ。

ほかにも、欧米諸国には、「マスクを付けて顔を隠す事」は、「重病人」「犯罪者」と警戒心を抱かせる為、マスクをしないことが挙げられる。オーストリアでは、2017年から、テロ対策の為、マスクの着用は法律で禁止（覆面禁止法）されている。

コロナウィルスの影響は、今後どれくらい続くのか？神のみぞ知ることであるが、今まで不気味がられてきたマスク姿の日本人観光客が、今回のパンデミックをきっかけに市民権を得られることが、唯一のメリットかもしれない。

NEW!
気密防水・配管・仮止シートの目張・貫通部
のびて止まる 3次元用粘着テープ スパンエースG
縦にも横にものび被着体にフィットする
スリット入剥離紙付 片面テープ

仕様	基材	新開発特殊フィルム灰色（Pe/Ps不織布）
	粘着剤	アクリル系粘着剤
	剥離紙	スリット入り片面剥離紙付
	スリット位置	センター or 1/3
	幅	45mm / 90mm
	長さ	5m
	入り数	16巻 / 8巻

■特徴
■ アクリル系粘着剤使用で高耐久性
■ ホルムアルデヒド・トルエン等不使用
■ 粗面にも安心強粘着、重ね貼りもOK

施工例
窓台部分
90mm幅 センタースリットタイプがおすすめです
配管貫通部
45mm幅 1/3スリットタイプがおすすめです

光洋化学株式会社
http://www.koyo-kagaku.co.jp
大阪営業所
〒530-0036 大阪市北区与力町4-8 末広センタービル4F
TEL 06-6353-3171 FAX 06-6353-3513

協会だより

役員会・広報部会・情報交換会のご報告（2月）

日時　2月18日(火) 14：00～17：00
場所　損保ジャパン日本興亜大阪支店会議室

□広報部会

サイディングニュース3月号の内容検討
・西日本サイディング事業協同組合および委員会などの動きについて
・業界トピックスなど

□役員会

・九州サイディング事業協同組合の現状報告
・産廃・リサイクル検討委員会の取り組み状況について
NPOとの連携など実務構想、基本方針策定ほか
・定例総会について
総会の前に西日本役員会、全サ連の全体会議（2回目）を行う。
セミナー講師の候補について
※日程は会場手配の関係で当初候補日の5月27日（水）から6月24日（水）になりました

□情報交換会

各社近況報告

役員会・広報部会・全体会議のご報告（3月）

新型コロナウィルス感染拡大防止のため中止

■3月17日、九州サイディング事業協同組合の登記が完了しました。2月から九州各県で説明会を開催しています。

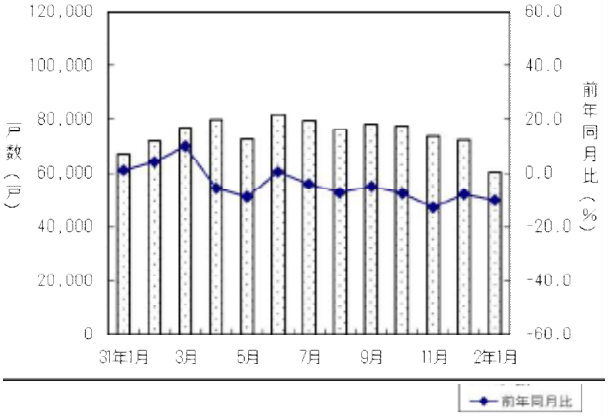
今後の予定

5月27日（水）
役員会・広報部会・情報交換会（14：00～17：00）
場所　損保ジャパン日本興亜大阪支店会議室

6月24日（水）
定例総会（14：00～17：00）
場所　天王殿（大阪市天王寺区）

建築物着工統計
（2020年1月の動き）

1月の新設住宅着工は，持家，貸家及び分譲住宅が減少したため，全体で前年同月比 10.1%の減少となった。また，季節調整済年率換算値では前月比 4.6%の減少となった。



新設住宅総括表

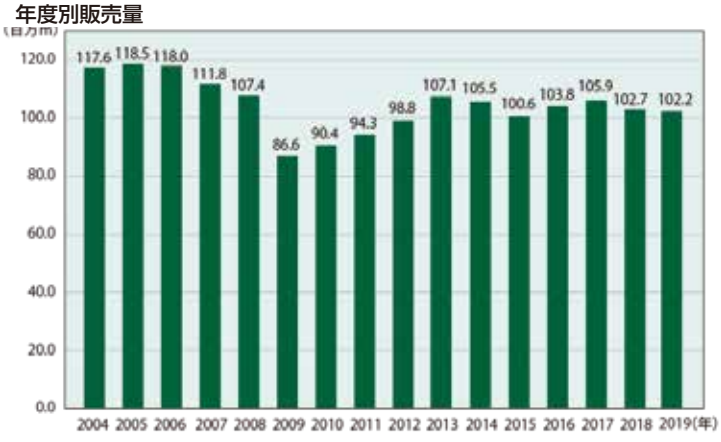
	戸数			床面積の合計		
	戸	対前月比(%)	対前年同月比(%)	千平方メートル	対前月比(%)	対前年同月比(%)
新設住宅計	60,341	△16.4	△10.1	4,821	△17.6	△12.1
公共	1,330	130.9	41.6	67	62.8	29.9
民間	59,011	△17.6	△10.8	4,754	△18.2	△12.5
持家	18,037	△19.1	△13.8	2,110	△19.4	△14.8
貸家	24,147	△12.5	△2.5	1,127	△13.0	△1.5
給与住宅	301	△55.5	△36.6	17	△63.8	△48.0
分譲住宅	17,856	△17.3	△14.6	1,567	△17.1	△14.4
民間資金	53,656	△17.0	△10.9	4,254	△17.8	△12.7
公的資金	6,685	△11.5	△2.3	566	△15.6	△7.6
公営住宅	664	31.7	△21.8	33	18.9	△26.5
住宅金融機構融資住宅	3,305	△23.1	△0.2	315	△21.7	△2.5
都市再生機構融資住宅	660	-	1,733.3	33	-	1,263.1
その他の住宅	2,056	△25.2	△22.4	185	△23.3	△23.6
木造	33,849	△21.0	△11.2	3,249	△19.6	△9.9
非木造	26,492	△9.7	△8.5	1,572	△13.1	△16.3
鉄骨鉄筋コンクリート造	220	△46.6	△22.5	12	△37.1	△42.0
鉄筋コンクリート造	16,955	△6.8	△5.3	906	△11.6	△16.3
鉄骨造	9,249	△13.0	△13.4	647	△14.5	△15.5
コンクリートブロック造	38	△17.4	△7.3	4	△4.9	2.5
その他	30	△55.9	△33.3	3	△41.9	△35.9

新設住宅：　資金別、利用関係別　戸数　（戸）

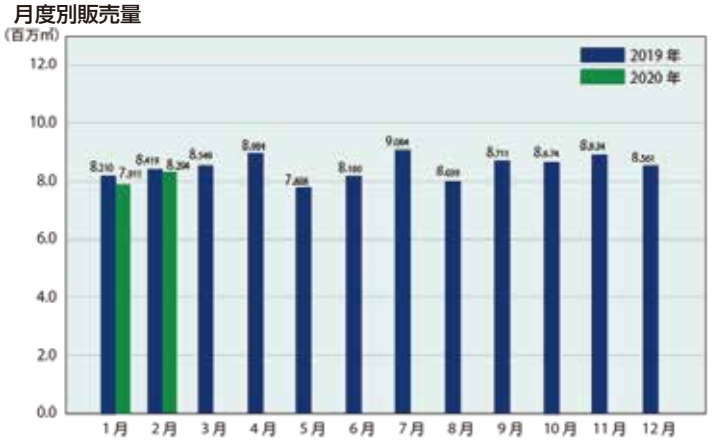
※国土交通省 建築着工統計（2020.2.28 発表）より
http://www.mlit.go.jp/report

窯業系サイディング販売量

年度別販売量



月度別販売量



日本窯業外装材協会

施工品質の最高峰をめざし感謝の気持ちで信頼に応える
サイディング工事の神保工業所

有限会社神保工業所
〒630-2342
奈良県山辺郡山添村広代651
TEL. 0743-85-0036
FAX. 0743-85-0019
E-mail：info@kanbo.jp.net